

平成 29 年度\_ごみ処理広域化事業に係る主な経過について（一部予定含む）

H30.3月現在

日付	実施主体等	内容	住民 周知等	備考
H29.4月	組合	住民団体が白雲荘解体工事差し止め仮処分請求を申立て（水戸地裁土浦支部）		8月30日に裁判所決定（全面却下）
H29.4-5月	組合及び4市町	広域化の取組みについて組合ウェブサイト及び広報紙等にて掲載	○	事業経過、今後の事業予定
H29.4-5月	4市町	区長会総会にて広域化の取組みについて説明	○	事業経過、今後の事業予定
H29.5月	組合	周辺住民（区長含む）へのチラシ配布（広域化の取組みについて）	○	事業経過、今後の事業予定
H29.4.27	【諮問】組合	新処理施設事業者選定委員会 第1回会議 ※諮問：新広域ごみ処理施設整備運営事業 事業者の評価選定		委員委嘱, 正副委員長互選, 諮問
H29.5.16	組合	新処理施設事業者選定委員会 委員研修		先進自治体研修
H29.6月	4市町議会	定例会を開催 ◎ごみ処理広域化に係る一般質問（小美玉市：2議員、かすみがうら市：1議員）		
H29.7.4	組合	新処理施設事業者選定委員会 第2回会議		入札参加事業者提案書類等の事前審査
H29.7月中旬	組合及び4市町	環境影響評価調査結果について組合ウェブサイト及び広報紙等にて掲載	○	調査結果, 説明会開催
H29.7月中旬	組合	周辺住民（区長含む）へのチラシ配布（環境影響評価調査結果について）	○	調査結果, 説明会開催
H29.7.25	【答申】組合	新処理施設事業者選定委員会 第3回会議		入札参加事業者ヒアリング 優秀事業者の選定（答申）
H29.7.31	組合	正副管理者会議		委員会答申結果ほかについて協議
H29.8月	組合	地下水継続監視調査（土壌汚染に係る自主調査）を実施（法定調査指定機関による）		結果：安全判定
H29.8.1	組合	環境影響評価調査報告書案を公表（1カ月間の縦覧手続き）	○	8月末まで（意見書提出9/15まで）
H29.8.3	組合	新広域ごみ処理施設整備運営事業 落札者を決定	○	組合ウェブサイトに掲載 報道機関への情報提供
H29.8月上旬	組合及び4市町	落札者決定について組合ウェブサイト等にて掲載	○	事業予定を含む

日付	実施主体	内容	住民 周知等	備考
H29. 8 月 中旬	組合	周辺住民（区長含む）へのチラシ配布（落札者決定等について）	○	事業予定を含む
H29. 8. 9	組合	環境影響評価調査に係る説明会（計 20 名参加） ※説明内容：環境影響評価報告書案、縦覧手続きほか	○	開催場所：コスモス
H29. 8. 21	組合議会	全員協議会にて事業者選定結果等について説明 ※説明内容：事業者選定結果、コスト削減効果ほか		* 組合議会報告事項は、構成市町議会への報告を考慮し所管課へ資料等を提供
H29. 8 月末	組合	裁判所が白雲荘解体工事差し止め仮処分請求を全面却下（水戸地裁土浦支部）		
H29. 9 月	4 市町議会	定例会にて事業者選定に係る債務負担ほか補正予算を可決 ◎議案質疑（石岡市：2 議員、小美玉市：1 議員、かすみがうら市：1 議員、茨城町：1 議員） ◎ごみ処理広域化に係る一般質問（石岡市：1 議員、小美玉市：3 議員、かすみがうら市：1 議員、茨城町：1 議員）		
H29. 9. 25	組合議会	臨時会にて事業者選定に係る契約議案、債務負担ほか補正予算を賛成多数で可決 議案質疑（石岡市：1 議員、茨城町：1 議員） 討論 賛成討論：1 議員（石岡市）、反対討論：2 議員（石岡市、茨城町）		傍聴者 7 名
H29. 9. 26	小美玉市	小美玉市都市計画変更素案に係る説明会を開催（計 8 名参加）	○	新広域ごみ処理施設整備運営事業に伴うもの
H29. 9. 27	小美玉市	小美玉都市計画変更素案の閲覧	○	公述申出提出 10/12 まで
H29. 10 月	組合	新広域ごみ処理施設整備運営事業 建設工事 設計協議を開始		以降、全体会議、プラント・土木建築等の各部会適時開催
H29. 10. 12	組合	環境影響評価調査結果及び見解書を公表		意見提出 6 名（石岡市民 4 名、茨城町民 2 名）、意見提出件数 30 件
H29. 10. 19	小美玉市	小美玉都市計画変更公聴会を開催	○	公述人 2 名（石岡市民）
H29. 11. 29	小美玉市	小美玉都市計画変更に係る県事前協議		
H29. 11 月	組合	周辺住民（地元行政区含む）へのチラシ配布	○	工事着手事前調査等業務の実施について
H29. 11. 16	組合議会	定例会にて平成 28 年度一般会計歳入歳出決算を賛成多数（賛成 14：反対 2）で認定 一般質問（石岡市：2 議員、茨城町：1 議員） 議案質疑（石岡市：1 議員、茨城町：1 議員） 討論 反対討論：2 議員（石岡市、茨城町）		傍聴者 7 名

日付	実施主体	内容	住民 周知等	備考
H29. 12. 5	小美玉市	小美玉都市計画変更案の縦覧	○	縦覧期間 12/19 まで 意見書提出 14 名（小美玉市民 9 名、石岡市民 4 名、茨城町民 1 名）
H29. 12 月	4 市町議会	定例会を開催 ◎ごみ処理広域化に係る一般質問（石岡市：1 議員、小美玉市：1 議員、かすみがうら市：1 議員、茨城町：－議員）		
H29. 12 月	組合	新広域ごみ処理施設整備運営事業 建設工事 一部造成等を開始		
H29. 12. 14	組合	周辺道路整備事業 地権者等を対象に説明会を実施（5 名参加）	○	説明内容：周辺道路整備事業、新広域ごみ処理施設整備運営事業建設工事
H29. 12. 26	組合	地元住民等を対象に説明会を実施（23 名参加） * この他資料請求者 3 名	○	説明内容：新広域ごみ処理施設整備運営事業建設工事（その他、周辺道路整備事業、土壌関係） 説明会資料は組合ウェブサイトに掲載
H30. 1 月	組合	関連事業者（周辺工業団地企業、収集運搬事業者を対象）を対象に新広域ごみ処理施設整備運営事業建設工事等に係る説明会等を実施（計 3 回、36 社参加） ※説明内容：地元説明会と同様。周辺道路利用に関して地元住民に配慮する旨協力を依頼	○	説明内容：新広域ごみ処理施設整備運営事業建設工事（その他、周辺道路整備事業、土壌関係）
H30. 1. 19	小美玉市	小美玉都市計画変更に係る都市計画審議会		諮問原案のとおり答申（1/23）
H30. 1. 24	小美玉市	小美玉都市計画変更に係る県本協議		
H30. 1. 31	組合	正副管理者会議		基本設計書ほかについて協議
H30. 2. 1	小美玉市	小美玉都市計画変更に係る永久告示		
H30. 2. 9	組合議会	全員協議会にて、基本設計書、説明会開催結果、次年度事業予定、職員派遣等を説明		
H30. 2. 23	組合議会	定例会にて平成 30 年度一般会計予算案を賛成多数（賛成 15：反対 1）で可決 ※ほか、平成 29 年度一般会計補正予算案及び地域還元施設等検討委員会条例案を可決 一般質問（石岡市：1 議員、小美玉市：1 議員） 議案質疑（石岡市：1 議員） 討論 反対討論：1 議員（石岡市）		傍聴者 10 名
H30. 2 月末	組合	新広域ごみ処理施設整備運営事業 建設工事 土壌対策工事が完了 ※あわせて茨城県の指導に基づき、法定調査指定機関に依頼し地下水モニタリング調査を実施		茨城県立会による検査（汚染土壌の除去に係る）

日付	実施主体	内容	住民 周知等	備考
H30.3月	4市町議会	定例会にて平成30年度一般会計予算（平成30年度の組合負担金を含む）を可決 ◎ごみ処理広域化に係る一般質問（石岡市：-議員、小美玉市：1議員、かすみがうら市：1議員、茨城町：-議員）		
H30.3月	組合	周辺道路整備に係る用地境界立会		関係職員（石岡市、小美玉市）立ち合いのもと、地権者及び近隣住民を対象に実施
H30.3月	組合	周辺住民（地元行政区含む）へのチラシ配布	○	建設工事等に係る経過報告及び事業予定について
H30.2-4月	組合及び4市町	基本設計及び工事工程ほかについて組合ウェブサイト及び広報紙等にて掲載	○	組合ウェブサイトに説明会開催結果や事業Q&A等を掲載

本年度は、昨年度2月1日に告示した新広域ごみ処理施設整備運営事業者の選定に係る総合評価一般競争入札において、法令に基づき事業者選定委員会を設置し、専門知見を有した識見委員を含む委員会に事業者の提案内容に係る審査及び評価を諮問し、提出書類に係る基礎審査や事業者とのヒアリング等を通じて審査評価のうえ最優秀事業者の答申をいただきました。組合では委員会からの答申を受けて選定された事業者と仮契約を結び、9月臨時議会において議決を受け本契約を締結しました。なお、契約に係る事業費については、昨今、事業費が高騰し高止まりする状況にありましたが、落札率86%、前年度の契約実績の平均額を大きく下回る契約単価にて応札すること出来ました。以降、事業者との契約後、10月から設計協議を開始し、1月に新施設の基本設計案をまとめるに際しては、新施設の建設と合わせて整備を予定する周辺道路の実施設計書案等とあわせて、本事業と関連の深い地元住民や収集運搬等の事業者から意見等を聴取しました。

また、新施設の設置に際し実施した環境影響調査がとりまとまったことから、縦覧手続きを行い住民から提出された意見に対する見解書をまとめ公表したほか、土壌対策として、一部汚染土壌カ所の撤去工事を年明け以降実施し2月末に完了し、茨城県の指導に基づく地下水検査を国の指定調査機関に依頼して実施し、汚染等の流出がないことを確認しました。

この間、住民への情報提供については、特に事業に伴う影響が大きい地元住民、収集運搬や施設周辺工業団地などの関連する事業者向けの説明会と合わせて計4回の説明会を開催したほか、随時、広報紙やウェブサイト、周辺住民等へのチラシ配布などの情報提供を行うとともに、県の所管部署などの関係機関や報道機関への情報提供を通じて、住民の情報に接する機会の確保に努めました。